

【コロナ特別対応型・補助金事務局提出用】

(様式 1 - 1 : 単独 1 事業者による申請の場合)

記入日 : 2020 年 7 月 〇 日

独立行政法人中小企業基盤整備機構

理事長 殿

A と B が同じ場合

郵便番号	300-0000		
A 事業所の所在地 (都道府県名から記載)	茨城県水戸市〇〇町～… (履歴事項全部証明書または確定申告住所)		
名称	株式会社〇△〇		印
代表者の役職	代表取締役 ←記入必須		
代表者氏名 (姓/名)	持続化	太郎	
電話番号	XXX-XXXX-XXXX		
B 本事業を営む場が事業所の所在地 と違う場合の所在地 (都道府県・市 区町村名)	都 道 府 県	市 区 町 村	
C 上記地区を管轄する商工会名	水戸市 商工会		

令和 2 年度補正予算 小規模事業者持続化補助金事業 (特別対応型) に係る申請書

A「事業所の所在地」は本店所在地または納税地の住所を記載。(履歴事項全部証明書または確定申告住所と統一する。)

補助金事業を行う場所が同じ場合は、

B「本事業を営む場が事業所の所在地と違う場合の所在地」欄は空欄。

C「上記地区を管轄する商工会名」は、会員となっている商工会を記載。

非会員の事業者は、支援を受けやすい市町村の商工会名を記載。

* 補助金事務局でお預かりし、採択決定後に正式受理します。

●その他必要書類、電子媒体 (CD-R・USBメモリ等)

◇法人 (特定非営利活動法人を除く) の場合 :

・貸借対照表および損益計算書 (直近 1 期分)

◇個人事業主の場合 :

・直近の確定申告書 (第一表、第二表、収支内訳書 (1・2 面) または所得税青色申告決算書 (1～4 面)) または開業届

* 収支内訳書がない場合は貸借対照表および損益計算書 (直近 1 期分) を作成し提出

◇特定非営利活動法人の場合 :

・貸借対照表および活動計算書 (直近 1 期分)

・現在事項全部証明書または履歴事項全部証明書

・法人税確定申告書 (直近 1 期分)